

「携帯電話の4割値下げに反対なのですか？」

平成30年9月5日

●ヨシロウさんからの質問

政府が、携帯電話の大手3社に対し、料金が高過ぎで家計を圧迫している為4割値下げさせる検討をする、とのニュースを見ました。私は携帯会社と縁もゆかりもない人間ですが、これには反対です。料金値下げならば、圧縮された金額は立場の弱い従業員や下請け業者に必ずしわ寄せになるからです。こういった報道で、明言せずとも圧力をかける政府の方法も感心出来ません。これだけで、そういった流れになるからです。デフレを脱却して、インフレが加速気味の時期にこういった政策を行うべきでは？これは完全にデフレ加速政策です。私も携帯料金は、高過ぎるとは思っていますけれど。

●西田昌司の答え

先日、菅官房長官が携帯電話料金について「4割程度下げる余地ある」と発言して物議をかもしていますが、私は全く賛成であります。

人が生きていくためには不可欠な支出があります。例えば水道光熱費ですが、普通のサラリーマン世帯では1万円そこそこといった額でしょう（反訳者注：総務省「家計調査（平成29年）」によると、水道光熱費の総世帯平均は月1万8226円）。一方、その世帯の支払う携帯電話料金は一体いくらになるのでしょうか。水道光熱費を上回る金額を支払っているはずで、これが家計を圧迫しているのです。

このように言うと、「携帯電話など一昔はなかったし、なくても生きていけるのだから電気・ガス・水道といったライフラインと同列に論じるのはおかしい」といった反論もあるでしょう。しかし、現在においては携帯電話な

くしては生きられないと言える程、携帯電話に依存せざるを得なくなっています。利用者が携帯電話に大金を支払う一方、携帯電話事業者は莫大な利益を上げているのです。ぼろ儲けしている携帯電話事業者にお金を吐き出させるのは政治の仕事であります。

携帯電話事業者に自由競争の原理をもっと働かせたり、それでも料金が下がらないのであれば携帯電話事業者から課徴金を取るといったことをしなければなりません。そうやって携帯電話に払う料金を下げさせることによって可処分所得が増えて、圧迫されていた消費もまた増えます。かつては車のローン代や飲食代や趣味の旅行に充てていたお金が携帯電話に吸い込まれている状況を是正すれば、再びそういったことにお金を使えるようになって経済も活性化するのです。

今の携帯電話事業者の過剰な利益はデフレ下といえども規制をしなければなりません。この点を是非ともご理解ください。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>